



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日
上場取引所 東 東

上場会社名 ミタチ産業(株)
コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋 和博
(氏名) 大島 卓也
配当支払開始予定日

TEL 052-332-2596
平成28年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	33,838	△6.0	616	△33.0	693	△31.4	457	△32.7
27年5月期	36,010	10.1	919	24.4	1,011	13.9	679	10.3

(注)包括利益 28年5月期 282百万円 (△69.6%) 27年5月期 929百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	62.23	—	6.7	4.8	1.8
27年5月期	92.50	—	10.7	6.8	2.6

(参考)持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	13,384	6,870	51.1	931.37
27年5月期	15,728	6,772	42.9	918.00

(参考)自己資本 28年5月期 6,845百万円 27年5月期 6,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	630	△261	△285	1,415
27年5月期	455	△155	△456	1,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	12.00	—	13.00	25.00	183	27.0	2.9
28年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	191	41.8	2.8
29年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	41.0	—

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△17.1	240	△44.1	280	△42.7	180	△45.5	24.48
通期	31,000	△8.4	550	△10.8	630	△9.2	430	△6.0	58.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	7,350,000 株	27年5月期	7,350,000 株
28年5月期	533 株	27年5月期	494 株
28年5月期	7,349,494 株	27年5月期	7,349,508 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	22,874	△10.5	356	△13.7	468	△15.7	275	△21.5
27年5月期	25,547	3.1	413	18.7	555	9.3	351	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	37.51	—
27年5月期	47.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年5月期	10,365		5,391		51.9		732.59	
27年5月期	11,525		5,329		46.2		725.16	

(参考) 自己資本 28年5月期 5,384百万円 27年5月期 5,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページの「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国などの成長鈍化による下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連の半導体・電子部品販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、海外におけるEMSが堅調に推移しており、売上は増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体での販売台数が減少傾向にあり、低調に推移いたしました。その他の分野につきましては、中国やアジア新興国の減速などから工作機械向け受注が低調に推移しており、売上は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は338億38百万円（前期比6.0%減）、利益につきましては、利益構造の変化などにより、営業利益は6億16百万円（前期比33.0%減）、経常利益は6億93百万円（前期比31.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億57百万円（前期比32.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連の販売が堅調に推移したものの、工作機械向け受注が低調に推移した結果、連結売上高は220億14百万円（前期比10.5%減）となりました。セグメント利益は9億50百万円（前期比6.8%減）となりました。

② 海外事業部門

カメラ関連のEMSが堅調に推移した結果、連結売上高は118億23百万円（前期比3.7%増）となりました。一方利益構造の変化などにより、セグメント利益は1億75百万円（前期比57.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、自動車分野向け販売は環境対応車向けを中心に概ね堅調に推移する見通しであります。また、民生分野向け販売も、基板実装等の受注など堅調に推移する見通しであります。アミューズメント分野向けは、業界全体での販売台数が減少していることもあり、伸び悩む見通しであります。その他の分野につきましても、中国やアジア新興国の成長鈍化などの影響から工作機械向け組付け受注は減少する見通しであります。

これらのことから、現時点での平成29年5月期の業績見通しは、売上高310億円（前期比8.4%減）、営業利益5億50百万円（前期比10.8%減）、経常利益6億30百万円（前期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円（前期比6.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は、133億84百万円となり、前連結会計年度と比較して23億44百万円の減少となりました。これは電子記録債権10億94百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金33億99百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

負債の合計は、65億13百万円となり、前連結会計年度と比較して24億42百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金20億74百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

純資産の合計は、68億70百万円となり、前連結会計年度と比較して98百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定1億38百万円の減少があったものの、利益剰余金2億66百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億19百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億30百万円（前期は4億55百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額23億68百万円があったものの、売上債権の減少額21億59百万円、税金等調整前当期純利益6億93百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円（前期は1億55百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億14百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億85百万円（前期は4億56百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加7億19百万円があったものの、長期借入金の返済による支出8億20百万円等が反映されたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	34.5	41.0	42.5	42.9	51.1
時価ベースの自己資本比率	19.8	27.9	31.1	37.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.0	1.9	4.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	22.4	33.5	12.5	19.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの期末配当金は13円を予定しております。1株当たりの中間配当金13円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり26円となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 業績の変動要因及び特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶、電子部品を主として販売しておりますので、業績は市場の需給変動の影響を受ける可能性があります。

また当社グループの主要な販売先として、アイシン精機(株)グループ、ブラザー工業(株)グループ等がありますが、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先として、(株)東芝グループがあります。当社は(株)東芝ストレージ&デバイスソリューション社と東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略及び代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 貸倒引当金の状況

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討により、回収不能見込額を設定し、貸倒引当金として計上しております。

また、債権者の状況の変化によって、貸倒引当金の積み増しをした場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社6社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司）、MITACHI (THAILAND) CO., LTD.）、非連結子会社3社（PT. MITACHI INDONESIA、MITACHI TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MEテック株式会社）により構成されております。カーエレクトロニクス、民生機器、アミューズメント、産業機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品などの販売及び電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として電子機器などエレクトロニクス製品の受託加工等を行っております。

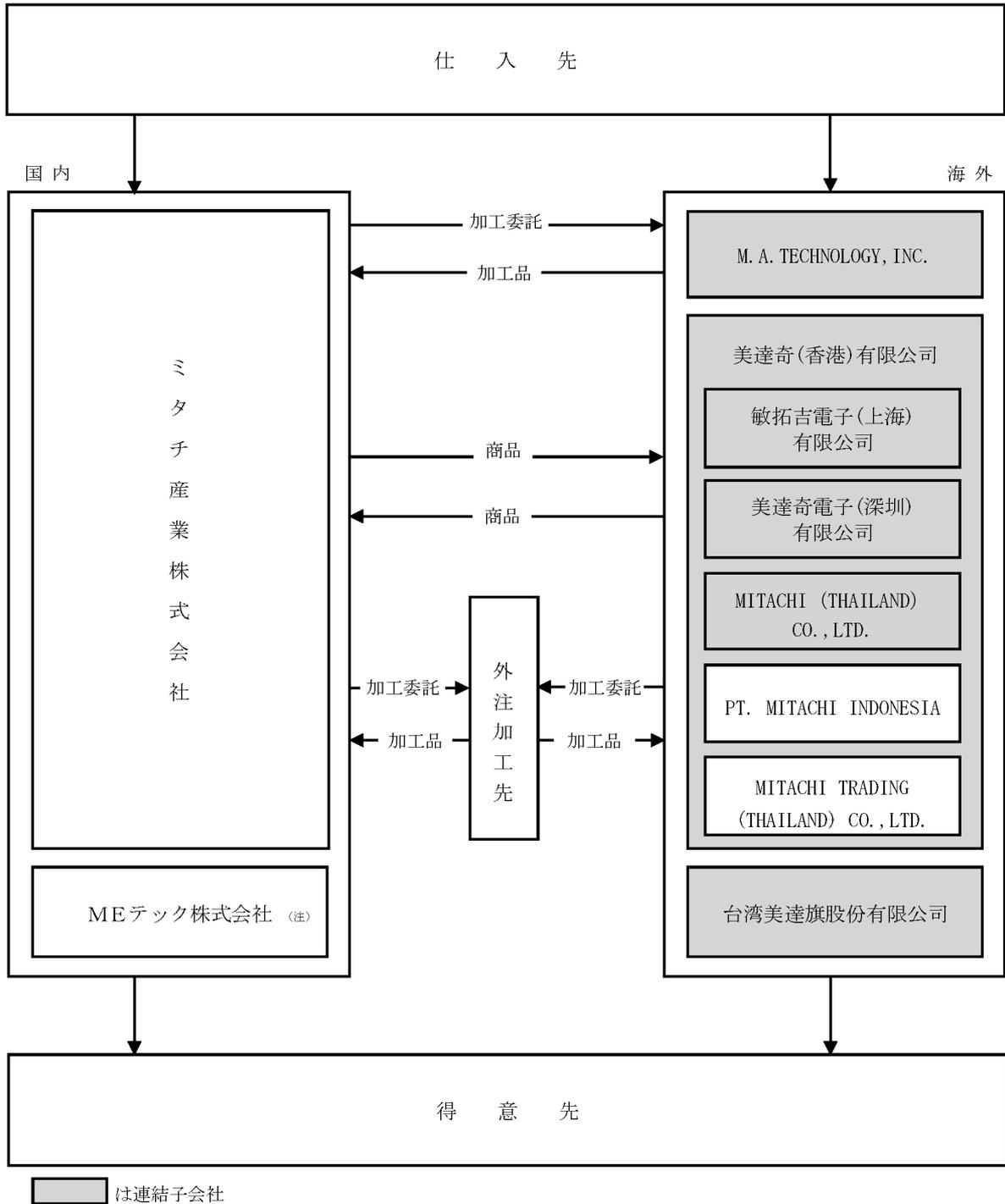
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI、メモリ
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスクなどのコンポーネント全般

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
(連結子会社) M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	電子機器、電子部品の組付加工、製造 電子部品、電子デバイスの販売、調達
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
美達奇電子（深圳）有限公司	中国 深圳市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
MITACHI (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
(非連結子会社) PT. MITACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	非連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
MITACHI TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	非連結	電子機器、その他製品の販売、調達
MEテック株式会社	東京都品川区	非連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
(その他の関係会社) 株式会社J U	名古屋市千種区	非連結	資産管理業

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、(株)コアテクノロジーとの提携により合弁会社MEテック株式会社 (非連結子会社) を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはこれまで様々な産業分野における”エレクトロニクス化”の進展とともに歩み、そして発展してまいりました。今後も日々変化する顧客ニーズに合わせて自ら絶え間ない変革を遂げ、エレクトロニクスに係るあらゆるサービスを通じて、社会のさらなる発展及び豊かな暮らしに貢献してまいります。

また当社グループは、①顧客第一主義 ②人間尊重 ③一流へのチャレンジ ④創造的革新 ⑤企業の社会的貢献の5つの経営理念を不易なる企業の土台とし、今後もあらゆるステークホルダーの皆様に感動を与え、そしてまた皆様から愛される会社を目指していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年5月期を初年度とする中期経営計画において連結売上高450億円、連結営業利益11億5千万円を目標とし、経営指標としてROE10%以上の維持向上を目指しコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在のような厳しい競争社会の中にあって企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるようなサービス及び営業姿勢を絶えず追及していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

① 既存ビジネスの深耕・拡大

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図り、国内営業基盤の強化及びグローバル展開の拡充を推進してまいります。

- ・新規商材の探求
- ・海外拠点の拡充及びエリアの拡大
- ・EMSビジネスの強化

② 新規ビジネスへのチャレンジ

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが企業にとって必要不可欠であります。当社グループは「構想力」を養い積極的に新規ビジネスにチャレンジしてまいります。

- ・新しい事業分野への挑戦
- ・新しいパートナーとのコラボレーション事業

③ 人材の育成とコーポレートガバナンス体制の強化

加速するグローバル展開に備え、必要な業務スキルを高め自発的に考え行動できる人材の育成や経営資源の効率化を図り、収益拡大を支えるITインフラを整備し、ローコスト・ハイパフォーマンス経営の推進に努めてまいります。

- ・社員研修の充実
- ・基幹業務システムの刷新
- ・グループ経営の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,756	1,435,811
受取手形及び売掛金	7,862,061	4,462,063
電子記録債権	808,432	1,902,971
たな卸資産	3,894,088	3,699,801
繰延税金資産	53,802	54,577
その他	143,376	179,060
貸倒引当金	△19,526	△13,651
流動資産合計	14,058,992	11,720,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242,656	1,211,379
減価償却累計額	△853,038	△864,004
建物及び構築物(純額)	389,617	347,375
機械装置及び運搬具	495,093	452,707
減価償却累計額	△284,461	△254,462
機械装置及び運搬具(純額)	210,631	198,244
土地	441,635	441,635
その他	249,304	257,706
減価償却累計額	△218,633	△219,466
その他(純額)	30,671	38,240
有形固定資産合計	1,072,556	1,025,495
無形固定資産		
投資その他の資産	95,691	144,980
投資有価証券	129,385	86,827
関係会社株式	30,354	61,184
繰延税金資産	1,170	612
その他	386,513	390,010
貸倒引当金	△46,061	△45,310
投資その他の資産合計	501,362	493,324
固定資産合計	1,669,611	1,663,800
資産合計	15,728,604	13,384,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,687,833	2,613,375
電子記録債務	1,368,092	953,949
短期借入金	1,019,292	1,716,799
1年内返済予定の長期借入金	721,020	300,000
未払法人税等	196,692	156,688
賞与引当金	90,369	84,298
役員賞与引当金	22,880	12,530
その他	194,225	461,502
流動負債合計	8,300,407	6,299,142
固定負債		
長期借入金	400,000	-
繰延税金負債	55,845	43,257
資産除去債務	24,761	25,089
その他	175,252	146,434
固定負債合計	655,859	214,781
負債合計	8,956,266	6,513,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	5,237,994	5,504,287
自己株式	△252	△279
株主資本合計	6,331,741	6,598,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,310	△645
為替換算調整勘定	385,843	247,742
その他の包括利益累計額合計	415,154	247,096
新株予約権	-	7,030
非支配株主持分	25,441	18,375
純資産合計	6,772,337	6,870,510
負債純資産合計	15,728,604	13,384,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	36,010,064	33,838,265
売上原価	32,646,307	30,830,566
売上総利益	3,363,756	3,007,699
販売費及び一般管理費	2,444,049	2,391,330
営業利益	919,707	616,369
営業外収益		
受取利息	3,930	5,308
受取配当金	2,228	1,360
仕入割引	36,688	40,731
受取家賃	45,685	47,006
デリバティブ評価益	6,425	2,465
貸倒引当金戻入額	72	-
その他	51,467	23,422
営業外収益合計	146,499	120,295
営業外費用		
支払利息	36,488	32,284
売上割引	4,202	2,747
為替差損	8,829	4,964
その他	4,867	2,795
営業外費用合計	54,387	42,791
経常利益	1,011,818	693,873
特別利益		
受取保険金	36,876	-
特別利益合計	36,876	-
特別損失		
固定資産売却損	16,676	-
火災損失	33,845	-
厚生年金基金脱退一時金	4,643	-
特別損失合計	55,165	-
税金等調整前当期純利益	993,530	693,873
法人税、住民税及び事業税	258,515	240,934
法人税等調整額	57,773	1,473
法人税等合計	316,288	242,408
当期純利益	677,241	451,465
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,604	△5,915
親会社株主に帰属する当期純利益	679,846	457,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	677,241	451,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,886	△29,956
為替換算調整勘定	234,499	△139,251
その他の包括利益合計	252,386	△169,207
包括利益	929,628	282,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,412	289,323
非支配株主に係る包括利益	1,216	△7,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	4,719,837	△232	5,813,605
当期変動額					
剰余金の配当			△161,689		△161,689
親会社株主に帰属する当期純利益			679,846		679,846
自己株式の取得				△20	△20
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	518,156	△20	518,135
当期末残高	521,600	572,400	5,237,994	△252	6,331,741

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,423	155,164	166,587	—	24,225	6,004,418
当期変動額						
剰余金の配当						△161,689
親会社株主に帰属する当期純利益						679,846
自己株式の取得						△20
新株予約権の発行				—		—
新株予約権の失効				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,886	230,679	248,566		1,216	249,782
当期変動額合計	17,886	230,679	248,566	—	1,216	767,918
当期末残高	29,310	385,843	415,154	—	25,441	6,772,337

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,237,994	△252	6,331,741
当期変動額					
剰余金の配当			△191,087		△191,087
親会社株主に帰属する当期純利益			457,380		457,380
自己株式の取得				△27	△27
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,293	△27	266,266
当期末残高	521,600	572,400	5,504,287	△279	6,598,007

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	29,310	385,843	415,154	—	25,441	6,772,337
当期変動額						
剰余金の配当						△191,087
親会社株主に帰属する当期純利益						457,380
自己株式の取得						△27
新株予約権の発行				7,054		7,054
新株予約権の失効				△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,956	△138,100	△168,057		△7,065	△175,123
当期変動額合計	△29,956	△138,100	△168,057	7,030	△7,065	98,173
当期末残高	△645	247,742	247,096	7,030	18,375	6,870,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,530	693,873
減価償却費	132,006	152,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,550	△6,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,980	△10,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,036	△6,117
受取利息及び受取配当金	△6,158	△6,669
支払利息	36,488	32,284
有形固定資産売却損益 (△は益)	16,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△725,837	2,159,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,668	36,779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,291	△8,586
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29,032	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,563	47,453
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,979	△6,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	600,432	△2,368,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,410	246,036
その他	47,800	△14,580
小計	501,751	940,249
利息及び配当金の受取額	6,155	6,730
利息の支払額	△36,123	△32,409
法人税等の支払額	△96,469	△284,253
法人税等の還付額	80,385	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,698	630,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	250,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△132,374	△114,147
有形固定資産の売却による収入	2,500	—
無形固定資産の取得による支出	△19,719	△73,731
投資有価証券の取得による支出	△1,531	△1,602
貸付けによる支出	△33,009	△40,690
関係会社株式の取得による支出	—	△30,830
その他	△1,147	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,282	△261,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295,188	719,976
長期借入金の返済による支出	—	△820,960
自己株式の取得による支出	△20	△27
配当金の支払額	△161,689	△191,087
新株予約権の発行による収入	—	7,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,898	△285,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,423	35,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,059	119,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,815	1,296,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,756	1,415,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子デバイス(半導体、液晶等)、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,608,383	11,401,680	36,010,064	—	36,010,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	939,571	1,407,872	2,347,443	△2,347,443	—
計	25,547,954	12,809,553	38,357,507	△2,347,443	36,010,064
セグメント利益	1,020,190	410,627	1,430,818	△511,111	919,707
セグメント資産	9,144,331	5,745,707	14,890,038	838,565	15,728,604
その他の項目					
減価償却費	28,995	86,692	115,688	16,318	132,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,448	136,320	150,769	21,083	171,852

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△511,111千円は、セグメント間取引消去2,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△513,776千円であります。

(2) セグメント資産の調整額838,565千円は、セグメント間取引消去△1,126,230千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,964,796千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,014,372	11,823,893	33,838,265		33,838,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	859,950	1,041,897	1,901,848	△1,901,848	—
計	22,874,322	12,865,791	35,740,114	△1,901,848	33,838,265
セグメント利益	950,905	175,195	1,126,100	△509,731	616,369
セグメント資産	7,007,759	4,964,887	11,972,647	1,411,787	13,384,434
その他の項目					
減価償却費	28,703	106,524	135,227	16,818	152,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,171	96,151	125,323	77,470	202,793

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△509,731千円は、セグメント間取引消去407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△510,139千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,411,787千円は、セグメント間取引消去△777,261千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,189,048千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	918円00銭	931円37銭
1株当たり当期純利益金額	92円50銭	62円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	679,846	457,380
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	679,846	457,380
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,508	7,349,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	—	—
海外事業部門	2,510,241	104.7
合 計	2,510,241	104.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 生産実績は、海外事業部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	19,290,488	86.1
海外事業部門	8,862,511	104.6
合 計	28,152,999	91.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入実績から支給品及び社内への振替分を控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結年会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	22,014,372	89.5
海外事業部門	11,823,893	103.7
合 計	33,838,265	94.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	8,228,330	22.9	9,588,004	28.3
ブラザー工業(株)グループ	5,352,439	14.9	4,409,682	13.0
小 計	13,580,770	37.7	13,997,686	41.4
合 計	36,010,064	100.0	33,838,265	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。